

平成 28 年 度

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

公益財団法人 建設業福祉共済団

目 次

平成28年度

事 業 報 告	1 頁
決 算 報 告	
貸 借 対 照 表	11 頁
正味財産増減計算書	13 頁
財務諸表に対する注記	18 頁
財 産 目 録	22 頁
キャッシュ・フロー計算書	24 頁
監 査 報 告 書	27 頁

平成 28 年 度

事 業 報 告

平成28年度 事業報告

平成28年度の建設業界は、「生産性革命元年」の位置付けのもと、建設現場におけるICT（情報通信技術）を活用した施工等による生産性の抜本的な向上を目指す「i-Construction」に標榜される本格的な取り組みが開始される一方、将来を見据えた重要テーマである「担い手の確保・育成」の問題に対しては、いわゆる「担い手三法」の一層の浸透をベースとして、社会保険の加入促進や賃金の確保、休日拡大等の取り組みが進められました。こうした新たな施策の実効が上がり、地域の安全・安心と地域経済の中核を担う建設業界が、より魅力ある産業として再生・発展することを願っております。

こうした中、平成28年度は当団にとっても大きな転換点を迎える年となりました。

当団では、公益財団法人に対して求められる収支相償の原則に沿った事業運営を実現させるため、平成28年4月、関係府省の認可・認定を得て事業構造と財政構造の抜本的な見直しを行うとともに、新たな公益目的事業として「労働安全衛生推進事業」を開始いたしました。今回の抜本的な見直しは、今後の当団の業務運営のみならず、契約者並びに建設業界の皆様にとっても有益なものとなると考えております。

このような中、主力の建設労災補償共済保険制度は、制度創設から46年を迎えることができました。これもひとえに、長年にわたる本制度に対する契約者並びに建設業界の皆様のご理解とご支援の賜物と心より感謝申し上げます。建設労災補償共済保険への加入促進に向けた取り組みとしては、各種会合等での制度説明や企業訪問等を実施するとともに、都道府県建設業協会とのタイアップによる広報活動を昨年度に引き続き実施し、全国建設業協会での活用も含めて1億1,050万円余の支弁を行いました。

このように平成28年度は、年間を通じて全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会の協力を得ながら各種加入促進に係る取り組みを行った結果、都道府県建設業協会の会員加入率は51.3%に上昇し、主力の年間完成工事高契約の契約総件数は、24,186社と昨年度より減少したもののほぼ同水準を確保いたしました。また、収支面では、保険料収入は予算額を1.3%上回る26億8,656万円となりました。これに対し保険金の支払いは、全国の建設業における労災死亡事故が過去最少の見込みと報じられたように、当団契約者からの保険金の請求も近年になく減少しており、予算額を4億5,235万円下回る12億9,765万円となり、黒字基調で推移しました。なお、平成28年度の保険収支は、保険金の支払いの減少に伴う支払備金の戻し入れ等、保険会計の特殊性等の要因が重なって黒字幅が拡大しましたが、来年度以降は、保険金支払いの趨勢にも拠りますが、事業構造等の抜本的な見直しの効果がストレートに反映されて、収益は相当程度縮減されるものと想定しております。

次に、新規の公益目的事業として平成28年度から立ち上げた「労働安全衛生推進事業」は、当初の計画に沿って概ね順調に事業を展開することができました。

このうち、「安全衛生用品の頒布」については、24,935社に対して安全衛生用品を送付しました。「建設業における女性の就労環境向上のための助成」では、建設工事現場の女性専用トイレの設置に対して助成を行うこととし、6件の申請を受け付け総額52万円余の助成を行いました。「労働安全衛生推進者表彰」は、87社216名の方を契約者と連名で表彰し、併せて当団のホームページ上に「安全の守り手」としてお名前などをご同意を得た上で掲載いたしました。「建設業に係る教育訓練施設の新設又は改修等に関する助成」については、当初計画どおり4件、5,577万円を助成しました。「労働安全衛生に関する講習会の開催」については、全国建設業協会との共催で全国15か所において行われ653名の方が受講しました。

さらに、公益目的事業である育英奨学事業については、奨学生及び要保育児218名に対して当初予算を若干下回る5,167万円余の奨学金を給付しました。同じく、一般助成事業については、都道府県建設業協会が実施する労働災害防止、担い手確保と福祉の増進、社会貢献等の諸活動に対して、3億2,250万円を助成しました。

なお、その他事業の特別助成事業については、都道府県建設業協会の本部・支部会館の新設・改修事業に対し13件で1億6,178万円を助成し、同じく調査研究事業も年度当初の計画に従い実施しました。さらに、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」による富士教育訓練センターの建て替えに対しては3,000万円を出捐しました。東日本大震災支援金は、本年度も該当がありませんでした。

平成28年度の事業実施状況の詳細については次の通りです。

1. 特定保険業（公益目的事業1-①）

(1) 建設労災補償共済保険

建設労災補償共済保険については、都道府県建設業協会の協力の下、新規契約の獲得並びに更新契約の確保に努めて参りました。加入促進活動として、理事長自ら率先して都道府県建設業協会を訪問し加入促進について理解が得られるよう懇談を行ったほか、各種説明会等では当共済保険が被災者補償保険金と諸費用補償保険金から構成されていること等の特長点を中心に説明を行いました。また、都道府県建設業協会の役員会における説明では、制度の説明に加え当団と協会との協力関係等についても理解が得られるよう説明を行いました。併せて経審情報を活用したダイレクトメールを28協会、28,656社に対し送付しました。加えて、各種講習会資料及び建設関係諸団体

が行う大会等に当共済保険のリーフレットを同封し加入促進を図りました。

さらに、加入促進を図るための広報強化策として昨年度から開始した都道府県建設業協会等が行う広報活動に対する広告協賛については、全国建設業協会や殆どの都道府県建設業協会で活用いただき、本年度は1億1,050万円余の支弁を行いました。

平成28年度に実施した促進活動は次の通りです。

活動内容	実施協会
① 当団理事長の協会訪問、会長との懇談	17協会
② 協会本部又は支部に加入促進協力要請 (支部事務局長会議含む)	23協会
③ 理事会又は役員会等での説明	10協会
④ 当団単独説明会の開催	7協会
⑤ 各種講習会等での説明(建退共と合同、経審等)	20協会
⑥ 建産連事務局又は同会員への説明	2協会
⑦ 企業訪問	15協会 (50社)
⑧ 上記以外の活動	11協会
合計(重複活動含む)	105協会

① 加入契約数

加入事業所総数は27,154社であり、主力の年間完成工事高契約は24,186社となりました。また、同契約の新規契約数は、事業構造等の抜本的な見直しに対する関係府省の最終的な認可・認定の取得が昨年3月下旬となり、同年1月から6月までダイレクトメールの送付を行わなかった期間が生じたため、その後、巻き返しを図ったものの、昨年度を151社下回る793社にとどまりました。また、同契約の更新率は、同様の事情から更新手続関係実務に遅れが生じたことに加えて4月に発生した熊本地震の影響等もあって、年度当初は前年同月比で1%を超えるマイナスとなっていました。ほぼ通常ベースとなった6月分以降の更新率は前年と同程度の更新率に回復し、年を通じて96.2%と3年連続で96%台を維持しました。なお、会員加入率は前年比0.3%増加の51.3%となり、昨年度に引き続き51%台を確保しました。

② 保険料収入

保険料収入は、今年度から実施した事業構造等の見直しに伴い、従前の85%相当に減少するとの想定で策定した予算額を1.3%、3,327万円上回る26億8,656万円となり

ました。また、主力の年間完成工事高契約者の完成工事高が0.3%増加したものの、保険料収入は前年度の「保険料収入の85%相当額」との対比では、1.4%、3,737万円の減少となりました。

③ 保険金の支払い

保険金の支払いは135件で12億9,765万円となり、支払額の前年比では20.7%、3億3,935万円の減少、予算比では25.8%、4億5,235万円下回りました。なお、一件当たりの保険金支払額は前年比62万円減の961万円となっております。

2. 労働安全衛生推進事業（公益目的事業1-②）

労働安全衛生推進事業は、建設業の大きな課題の一つである労働災害の防止を目的として平成28年度から新たに開始した事業で、4種類の事業で構成されています。

事業開始初年度にあたる平成28年度の各事業の実施状況は次の通りです。

(1) 安全衛生用品の頒布及び女性の就労環境向上のための助成

建設工事現場等における労働災害の防止と職場の労働衛生環境の整備に資することを目的に、年間掛金及び加入年数に応じて安全衛生用品を頒布するもので、24,935社に対して労働安全衛生用品の頒布を行いました。

併せて、女性の建設業への入職と定着を図ることを目的に、現場で女性専用トイレを導入する場合に一定額を助成することとしましたが、周知期間が十分ではなかったこともあり、6件、524,233円の助成にとどまりました。

(2) 労働安全衛生推進者の表彰

現場の労働安全衛生の推進に積極的に取り組む等、他の模範と認められる方を建設労災補償共済保険の契約者と連名で表彰し、併せて、当団のホームページに企業名・氏名・受賞理由を掲載するもので、87社216名を表彰し、ホームページ上への掲載について同意を得られた方については、平成29年3月に当団のホームページ上に「安全の守り手」として掲載しました。

(3) 建設業に係る教育訓練施設等の新設又は改修等に対する助成

現場の安全衛生水準を向上させるための、地域に開かれた教育訓練施設等の新設又は改修事業や、廃校を建設業の技能技術者の育成等を行う施設として改修又は整備する事業に対して助成を行うもので、4件5,577万円の助成を行いました。

(4) 労働安全衛生に関する講習会の開催

建設業における労働災害防止及び労働者の安全と健康増進に寄与することを目的として実施するもので、全国建設業協会との共催で「労働安全を中心とした研修会」を全国15会場で実施し、参加者653名、250万円の支出となりました。

3. 育英奨学事業及び一般助成事業（公益目的事業2）

(1) 育英奨学事業

育英奨学事業は、被災者（死亡及び障害・傷病第3級以上）の子弟に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を給付しております。

本年度の対象者は218名に対して給付総額は当初予算額を若干下回る5,167万円余となりました。

なお、本事業創設以来今年で32年目を迎え、奨学生の延べ人数は7,782人、累計給付額は約14億7,298万円となっております。

平成29年3月末日現在の対象人数及び給付額は次の通りです。

学校等の 区別	進級進学 (対象人数)	新規採用 4月～12月	合計 (対象人数)	給付額
要保育児	9	3	12	1,536,000円
小学生	52	1	53	7,560,000円
中学生	37	2	39	7,344,000円
高校生	66	2	68	14,562,000円
大学生等	42	4	46	20,670,000円
合計	206	12	218	51,672,000円

(2) 一般助成事業

本事業は、当団の一般助成金規程に掲げる次の対象事業（5事業）を各都道府県建設業協会が実施する場合、これに対して援助・協力する形で推進しています。

本年度は、45都道府県建設業協会から申請のあった256事業について3億2,250万円を助成しました。

なお、平成28年度から対象事業として明記した「担い手確保・育成事業」については18件、3,251万円の助成を行いました。

事業の種類別申請件数と助成金額は次の通りです。

- ① 建設業の近代化・合理化・・・・・・・・85件 10,682万円
- ② 協会が実施する調査研究・・・・・・・・64件 9,984万円
- ③ 建設現場就業者の福祉の増進・・・・51件 5,820万円
- ④ 建設業の労働災害防止・・・・・・・・38件 2,513万円
- ⑤ 担い手確保・育成事業・・・・・・・・18件 3,251万円

また、一般助成事業として整備された平成3年からの累計給付額は、約65億5,000万円となっております。

4. その他事業（相互扶助等事業）

(1) 特別助成事業

地域建設業界の各種講習会場としても活用されている、都道府県建設業協会の建設会館等の新設及び改修の事業に対する助成額は、本部改修事業4件で5,899万円、支部新設事業2件で4,000万円、支部改修事業7件で6,279万円、合計13件、1億6,178万円の助成を行いました。

(2) 従業員に係る福利厚生事業に関する調査研究

技能労働者の処遇改善及び福利厚生の充実を図るため、他団体と協調しつつ具体的な課題を把握した上で、その改善策の策定に資することを目的として、昨年度に引き続き「社会保険等加入実態状況に関する調査」を実施しました。

(3) 東日本大震災支援事業

今年度も平成27年度に引き続き、該当がありませんでした。

本支援事業は、東日本大震災を起因とする災害によって被災し、労災保険の認定を受けた被共済者及び共済契約者に対し支援金を支給する事業として、これまでに被災者85名、契約者48社に対して4億500万円を支給しました。

5. 建設産業担い手確保・育成コンソーシアムへの出捐

「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」による富士教育訓練センターの改修事業の趣旨に賛同し、昨年度に引き続き「担い手育成基盤整備基金」に対して3,000万円を出捐し、平成27年度の出捐開始以来、総額で1億3,000万円の出捐となりました。

6. 表彰

建設労災補償共済保険の趣旨の普及、加入促進、履行の確保等において功労のあった都道府県建設業協会本部・支部について団体の部10団体及び個人の部80名に対して、平成29年3月17日開催の都道府県建設業協会会長会で表彰を行いました。

7. 会議等

(1) 理事会

平成28年度 第1回理事会 平成28年5月30日開催

議案第1号 「平成27年度事業報告並びに同収支決算の承認について」

①特定資産の取り崩しについて

②特定資産の取得について

議案第2号 「平成28年度 一般助成の承認について」

議案第3号 「平成28年度 育英奨学生の承認について」

議案第4号 「平成28年度 特別助成の承認について」

議案第5号 「平成28年度 労働安全衛生推進事業の承認について」

①教育訓練施設助成について

②労働安全衛生推進者表彰について

③労働安全衛生に関する講習会支援について

議案第6号 「諸規程の制定及び改定について」

議案第7号 「平成28年度内部監査計画について」

議案第8号 「理事・監事の候補者について」

議案第9号 「定時評議員会の開催について」

平成28年度 第2回理事会 平成28年6月21日開催

議案第1号 「理事長等の選任について」

議案第2号 「常勤役員の報酬等について」

〔報告事項〕

・「定時評議員会の決議内容について」

平成28年度 第3回理事会 平成29年1月17日開催

議案第1号 「平成28年度 育英奨学生の申請について」

議案第 2 号 「平成28年度 共済団表彰について」

議案第 3 号 「平成28年度 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請
について」

議案第 4 号 「平成28年度 労働安全衛生推進者表彰の決定について」

議案第 5 号 「諸規程等の改定について」

①手数料規程

②一般助成金規程

③安全衛生用品頒布実施要領

〔報告事項〕

1. 「平成28年度 業務執行状況について」

2. 「内閣府の立入検査について」

3. 「建設共済保険制度の広報活動について」

4. 「現事務所周辺の再開発に伴う事務所移転について」

5. 「建設共済保険システム開発スケジュールの延長について」

平成28年度 第 4 回理事会 平成29年 3 月16日開催

議案第 1 号 「平成29年度 事業計画並びに予算について」

議案第 2 号 「平成29年度 労働安全衛生に関する講習会支援について」

議案第 3 号 「諸規程の改定および制定について」

①建設労災補償共済保険手数料規程の改定

②保険募集管理規程の改定

③公印管理規程の制定

議案第 4 号 「平成28年度 育英奨学生の承認について」

議案第 5 号 「平成28年度 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請
について」

議案第 6 号 「平成29年度 内部監査計画について」

〔報告事項〕

・「平成28年度 事業概況並びに決算見込みについて」

(2) 評議員会

平成28年度 定時評議員会 平成29年 6 月21日開催

議案第 1 号 「平成27年度事業報告並びに同収支決算の承認について」

①特定資産の取り崩しについて

②特定資産の取得について

議案第2号 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改定について」

議案第3号 「評議員の辞任並びに選任について」

議案第4号 「役員の改選について」

(3) 評議員懇談会 平成29年1月17日開催

第1議題 「平成28年度 業務執行状況について」

第2議題 「内閣府の立入検査について」

第3議題 「建設共済保険制度の広報活動について」

第4議題 「現事務所周辺の再開発に伴う事務所移転について」

(4) 運営専門委員会

平成28年度 第1回運営専門委員会 平成28年5月11日開催

第1議題 「平成28年度 育英奨学生申請について」

第2議題 「平成28年度 一般助成申請について」

第3議題 「平成28年度 特別助成申請について」

第4議題 「平成28年度 労働安全衛生推進事業について」

①教育訓練施設等に対する助成申請について

②労働安全衛生推進者表彰について

③労働安全衛生に関する講習会支援について

[その他報告事項]

①建設共済保険制度の広報活動について

②建設共済保険制度の契約状況等及び加入促進活動について

平成28年度 第2回運営専門委員会 平成28年11月22日開催

第1議題 「平成28年度 育英奨学生の申請について」

第2議題 「建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について」

第3議題 「労働安全衛生推進者表彰の決定について」

第4議題 「平成29年度における安全衛生環境整備のための用品の頒布方法等の変更（案）について」

第5議題 「一般助成、特別助成及び事務手数料等の改定（案）について」

〔その他報告事項〕

- ①加入促進に向けた説明資料（案）について
 - ②建設共済保険の広報活動について
- (5) 都道府県建設業協会会長会 平成29年3月17日開催
- 第1議題 「平成28年度 事業概況並びに決算見込みについて」
 - 第2議題 「平成29年度 事業計画並びに予算について」
- (6) 全国事務担当者会議 平成28年7月28日開催
- 第1議題 「平成27年度事業報告について」
 - 第2議題 「建設共済保険制度の広報活動について」
 - 第3議題 「労働安全衛生推進事業について」
 - ①教育訓練施設等に対する助成について
 - ②労働安全衛生推進者表彰について
 - ③労働安全衛生に関する講習会支援について
 - ④女性の就労環境向上のための助成について
 - ⑤安全衛生用品の頒布について
 - 第4議題 「特別助成事業について」
 - 第5議題 「契約状況等について」
 - 第6議題 「加入促進活動について」

以上

平成 28 年 度

決 算 報 告

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,839,278,652	2,028,387,149	△ 189,108,497
有価証券	0	181,141,028	△ 181,141,028
未収利息	94,370,940	97,013,984	△ 2,643,044
一年内回収予定長期貸付金	2,206,200	3,865,000	△ 1,658,800
仮払金	747,940	641,580	106,360
流動資産合計	1,936,603,732	2,311,048,741	△ 374,445,009
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(利付国庫債券)	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	85,596,100	118,072,200	△ 32,476,100
役員退職慰労引当資産	12,184,900	38,542,200	△ 26,357,300
減価償却引当資産	21,572,764	16,826,399	4,746,365
共済保険安定化積立金引当資産	10,000,000	10,000,000	0
共済事業運営積立金引当資産	920,000,000	920,000,000	0
オフィス移転・セキュリティ対策積立金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
建設共済保険システム構築積立金引当資産	71,379,020	200,000,000	△ 128,620,980
責任準備金引当資産	3,606,008,285	4,399,689,265	△ 793,680,980
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	787,684,906	1,044,698,592	△ 257,013,686
保険事業等運営積立金引当資産	1,965,018,381	0	1,965,018,381
育英奨学一般助成事業運営積立金引当資産	653,835,873	719,729,308	△ 65,893,435
近代化事業積立金引当資産	16,403,618,429	16,404,203,859	△ 585,430
法人運営積立金引当資産	16,101,445,329	16,100,287,676	1,157,653
特定資産合計	40,738,343,987	40,072,049,499	666,294,488
(3) その他固定資産			
什器備品	16,537,282	6,440,155	10,097,127
ソフトウェア	42,744,816	32,702,049	10,042,767
ソフトウェア仮勘定	82,728,000	41,364,000	41,364,000
リース資産	1,873,872	3,747,743	△ 1,873,871
電話加入権	1,079,583	1,079,583	0
敷金・保証金	80,821,200	85,178,400	△ 4,357,200
福利厚生貸付金	30,379,600	45,050,200	△ 14,670,600
その他固定資産合計	256,164,353	215,562,130	40,602,223
固定資産合計	41,494,508,340	40,787,611,629	706,896,711
資産合計	43,431,112,072	43,098,660,370	332,451,702
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	356,660,060	354,103,476	2,556,584
前受掛金	212,640,983	194,707,086	17,933,897
リース債務	1,919,066	1,896,214	22,852
預り金	1,390,525	2,669,427	△ 1,278,902
仮受金	806,770	609,807	196,963
賞与引当金	19,353,530	20,354,381	△ 1,000,851
流動負債合計	592,770,934	574,340,391	18,430,543
2 固定負債			
保険契約準備金(※)	3,606,008,285	4,399,689,265	△ 793,680,980
長期リース債務	0	1,919,066	△ 1,919,066
退職給付引当金	85,596,100	118,072,200	△ 32,476,100
役員退職慰労引当金	12,184,900	38,542,200	△ 26,357,300
固定負債合計	3,703,789,285	4,558,222,731	△ 854,433,446
負債合計	4,296,560,219	5,132,563,122	△ 836,002,903
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
39,131,551,853	37,963,097,248	37,963,097,248	1,168,454,605
(うち基本財産への充当額)	(497,000,000)	(497,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(37,034,554,702)	(35,515,745,834)	(1,518,808,868)
正味財産合計	39,134,551,853	37,966,097,248	1,168,454,605
負債・正味財産合計	43,431,112,072	43,098,660,370	332,451,702

※保険契約準備金の内訳

- 1. 支 払 備 金 : 1,322,879,874円
- 2. 普通責任準備金 : 1,147,136,986円
- 3. 異常危険準備金 : 1,135,991,425円

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,000,000	5,000,000	0
基本財産有価証券利息	4,970,000	4,970,000	
指定振替有価証券利息	30,000	30,000	
特定資産運用益	488,670,117	512,998,417	△ 24,328,300
特定資産有価証券利息	488,670,117	512,998,417	
事業収益	3,154,458,991	3,204,631,971	△ 50,172,980
掛金収益	3,154,458,991	3,204,631,971	
支払備金戻入額	708,078,864	78,704,038	629,374,826
支払備金戻入額	708,078,864	78,704,038	
普通責任準備金戻入額	186,348,261	37,808,662	148,539,599
普通責任準備金戻入額	186,348,261	37,808,662	
雑収益	1,839,674	3,849,366	△ 2,009,692
受取利息	85,784	393,338	
雑収益	1,753,890	3,456,028	
経常収益計	4,544,395,907	3,842,992,454	701,403,453
(2) 経常費用			
事業費	3,185,632,274	3,036,418,453	149,213,821
役員報酬	45,161,218	42,198,552	
給料手当	92,435,228	86,147,640	
賞与引当金繰入額	16,567,992	16,439,345	
退職給付費用	6,926,970	8,054,609	
役員退職慰労引当金繰入額	7,508,665	6,524,575	
法定福利費	19,804,914	19,269,785	
福利厚生費	2,955,987	3,196,590	
通勤交通費	3,660,046	3,261,432	
旅費交通費	8,847,804	8,581,759	
保険金	1,297,650,000	1,637,000,000	
事務委託費	293,119,560	272,134,080	
広告宣伝費	142,164,259	150,752,491	
振込手数料	11,870,674	11,836,122	
加入促進費	4,863,277	3,629,004	
支払利息	35,366	52,285	
奨学金	51,672,000	52,588,000	
調査研究費	8,000,000	8,000,000	
助成金	540,050,000	442,210,000	
労働安全衛生推進費	337,211,430	0	
顧問・謝金	1,036,800	4,114,800	
会議費	422,517	1,411,450	
図書印刷費	9,156,814	11,645,922	
事務消耗品費	3,474,018	2,684,735	

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
通信運搬費	15,687,984	18,171,239	
水道光熱費	2,052,266	1,999,351	
借室料	54,042,611	53,218,398	
事務機使用料	72,571,108	34,574,432	
什器備品減価償却費	4,582,617	1,341,223	
無形固定資産減価償却費	14,643,369	7,595,847	
リース資産減価償却費	1,873,871	1,873,871	
異常危険準備金繰入額	100,746,145	120,173,698	
渉外費	1,327,528	1,288,205	
解約返戻金	13,502,796	4,335,613	
雑費	6,440	113,400	
管理費	190,051,528	256,841,487	△ 66,789,959
役員報酬	11,218,029	17,360,501	
給料手当	20,049,165	17,377,814	
賞与引当金繰入額	2,785,538	3,915,036	
退職給付費用	1,384,530	1,428,691	
役員退職慰労引当金繰入額	858,135	1,715,525	
法定福利費	4,795,347	5,224,011	
福利厚生費	714,047	872,967	
通勤交通費	881,746	934,068	
旅費交通費	1,416,301	1,508,039	
諸会費	72,350,986	72,534,808	
顧問・謝金	6,379,266	5,842,569	
会議費	1,134,088	1,309,949	
支払寄附金	30,000,000	100,000,000	
災害復興支援金	8,000,000	0	
図書印刷費	1,366,624	1,121,513	
事務消耗品費	345,662	314,387	
通信運搬費	750,756	643,003	
租税公課	96,256	268,816	
水道光熱費	486,971	512,956	
借室料	12,807,661	13,631,874	
修繕費	495,180	0	
事務機使用料	1,881,941	1,512,446	
渉外費	7,799,108	7,114,178	
什器備品減価償却費	163,748	75,648	
無形固定資産減価償却費	8,064	8,064	
雑費	1,882,379	1,614,624	
經常費用計	3,375,683,802	3,293,259,940	82,423,862
評価損益等調整前当期經常増減額	1,168,712,105	549,732,514	618,979,591
特定資産評価損益等	0	△ 6,079,000	
評価損益等計	0	△ 6,079,000	6,079,000
当期經常増減額	1,168,712,105	543,653,514	625,058,591

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産評価損	0	6,287,000	
什器備品除却額	257,500	2,938	
経常外費用計	257,500	6,289,938	△ 6,032,438
当期経常外増減額	△ 257,500	△ 6,289,938	6,032,438
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,168,454,605	537,363,576	631,091,029
一般正味財産期首残高	37,963,097,248	37,425,733,672	537,363,576
一般正味財産期末残高	39,131,551,853	37,963,097,248	1,168,454,605
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	30,000	30,000	0
基本財産有価証券利息	30,000	30,000	0
一般正味財産への振替額	△ 30,000	△ 30,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	39,134,551,853	37,966,097,248	1,168,454,605

正味財産増減計算書（内訳表）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位：円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1	公 2	小計	他 1		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
基本財産有価証券利息	0	0	0	0	4,970,000	4,970,000
指定振替有価証券利息	0	0	0	0	30,000	30,000
特定資産運用益	35,947,536	9	35,947,545	215,505,832	237,216,740	488,670,117
特定資産有価証券利息	35,947,536	9	35,947,545	215,505,832	237,216,740	488,670,117
事業収益	2,842,526,347	311,932,644	3,154,458,991	0	0	3,154,458,991
掛金収益	2,842,526,347	311,932,644	3,154,458,991	0	0	3,154,458,991
支払備金戻入額	708,078,864	0	708,078,864	0	0	708,078,864
支払備金戻入額	708,078,864	0	708,078,864	0	0	708,078,864
普通責任準備金戻入額	186,348,261	0	186,348,261	0	0	186,348,261
普通責任準備金戻入額	186,348,261	0	186,348,261	0	0	186,348,261
雑収益	21,166	0	21,166	0	1,818,508	1,839,674
受取利息	21,166	0	21,166	0	64,618	85,784
雑収益	0	0	0	0	1,753,890	1,753,890
経常収益計	3,772,922,174	311,932,653	4,084,854,827	215,505,832	244,035,248	4,544,395,907
(2) 経常費用						
事業費	2,613,034,379	387,506,142	3,000,540,521	185,091,753		3,185,632,274
役員報酬	39,813,958	1,857,420	41,671,378	3,489,840		45,161,218
給料手当	82,878,990	4,919,882	87,798,872	4,636,356		92,435,228
賞与引当金繰入額	14,879,097	745,524	15,624,621	943,371		16,567,992
退職給付費用	6,217,605	355,098	6,572,703	354,267		6,926,970
役員退職慰労引当金繰入額	6,675,535	277,710	6,953,245	555,420		7,508,665
法定福利費	17,801,266	961,520	18,762,786	1,042,128		19,804,914
福利厚生費	2,657,531	143,481	2,801,012	154,975		2,955,987
通勤交通費	3,292,277	177,893	3,470,170	189,876		3,660,046
旅費交通費	8,464,634	182,760	8,647,394	200,410		8,847,804
保険金	1,297,650,000	0	1,297,650,000	0		1,297,650,000
事務委託費	293,119,560	0	293,119,560	0		293,119,560
広告宣伝費	142,164,259	0	142,164,259	0		142,164,259
振込手数料	11,870,674	0	11,870,674	0		11,870,674
加入促進費	4,863,277	0	4,863,277	0		4,863,277
支払利息	35,366	0	35,366	0		35,366
奨学金	0	51,672,000	51,672,000	0		51,672,000
調査研究費	0	0	0	8,000,000		8,000,000
助成金	55,770,000	322,500,000	378,270,000	161,780,000		540,050,000
労働安全衛生推進費	337,211,430	0	337,211,430	0		337,211,430
顧問・謝金	1,036,800	0	1,036,800	0		1,036,800
会議費	422,517	0	422,517	0		422,517
図書印刷費	8,691,930	237,827	8,929,757	227,057		9,156,814
事務消耗品費	3,328,860	71,283	3,400,143	73,875		3,474,018
通信運搬費	15,338,757	185,425	15,524,182	163,802		15,687,984
水道光熱費	1,847,974	99,142	1,947,116	105,150		2,052,266
借室料	48,665,677	2,604,342	51,270,019	2,772,592		54,042,611
事務機使用料	71,711,918	481,533	72,193,451	377,657		72,571,108
什器備品減価償却費	4,524,338	33,302	4,557,640	24,977		4,582,617
無形固定資産減価償却費	14,643,369	0	14,643,369	0		14,643,369
リース資産減価償却費	1,873,871	0	1,873,871	0		1,873,871
異常危険準備金繰入額	100,746,145	0	100,746,145	0		100,746,145

単位：円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1	公 2	小 計	他 1		
渉外費	1,327,528	0	1,327,528	0		1,327,528
解約返戻金	13,502,796	0	13,502,796	0		13,502,796
雑費	6,440	0	6,440	0		6,440
管理費					190,051,528	190,051,528
役員報酬					11,218,029	11,218,029
給料手当					20,049,165	20,049,165
賞与引当金繰入額					2,785,538	2,785,538
退職給付費用					1,384,530	1,384,530
役員退職慰労引当金繰入額					858,135	858,135
法定福利費					4,795,347	4,795,347
福利厚生費					714,047	714,047
通勤交通費					881,746	881,746
旅費交通費					1,416,301	1,416,301
諸会費					72,350,986	72,350,986
顧問・謝金					6,379,266	6,379,266
会議費					1,134,088	1,134,088
支払寄附金					30,000,000	30,000,000
災害復興支援金					8,000,000	8,000,000
図書印刷費					1,366,624	1,366,624
事務消耗品費					345,662	345,662
通信運搬費					750,756	750,756
租税公課					96,256	96,256
水道光熱費					486,971	486,971
借室料					12,807,661	12,807,661
修繕費					495,180	495,180
事務機使用料					1,881,941	1,881,941
渉外費					7,799,108	7,799,108
什器備品減価償却費					163,748	163,748
無形固定資産減価償却費					8,064	8,064
雑費					1,882,379	1,882,379
経常費用計	2,613,034,379	387,506,142	3,000,540,521	185,091,753	190,051,528	3,375,683,802
評価損益等調整前当期経常増減額	1,159,887,795	△75,573,489	1,084,314,306	30,414,079	53,983,720	1,168,712,105
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,159,887,795	△75,573,489	1,084,314,306	30,414,079	53,983,720	1,168,712,105
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産評価損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却額	154,500	15,450	169,950	11,588	75,962	257,500
経常外費用計	154,500	15,450	169,950	11,588	75,962	257,500
当期経常外増減額	△154,500	△15,450	△169,950	△11,588	△75,962	△257,500
他会計振替額	0	9,680,054	9,680,054	△9,680,054	0	0
当期一般正味財産増減額	1,159,733,295	△65,908,885	1,093,824,410	20,722,437	53,907,758	1,168,454,605
一般正味財産期首残高	1,903,484,668	725,002,575	2,628,487,243	17,036,652,397	18,297,957,608	37,963,097,248
一般正味財産期末残高	3,063,217,963	659,093,690	3,722,311,653	17,057,374,834	18,351,865,366	39,131,551,853
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	0	30,000	30,000
基本財産有価証券利息	0	0	0	0	30,000	30,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△30,000	△30,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	3,063,217,963	659,093,690	3,722,311,653	17,057,374,834	18,354,865,366	39,134,551,853

【財務諸表に対する注記】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ②その他有価証券………期末日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……定率法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産……定額法による減価償却を実施している。
- ③リース資産………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- ②役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ③賞与引当金………職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上している。
なお、賞与引当金には役員賞与6,670,386円を含んでいる。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,072,200	8,311,500	40,787,600	85,596,100
役員退職慰労引当資産	38,542,200	8,366,800	34,724,100	12,184,900
減価償却引当資産	16,826,399	4,746,365	0	21,572,764
共済保険安定化積立金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
共済事業運営積立金引当資産	920,000,000	0	0	920,000,000
オフィス移転・セキュリティ対策積立金引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
建設共済保険システム構築積立金引当資産	200,000,000	0	128,620,980	71,379,020
責任準備金引当資産	4,399,689,265	0	793,680,980	3,606,008,285
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	1,044,698,592	0	257,013,686	787,684,906
保険事業等運営積立金引当資産	0	1,965,018,381	0	1,965,018,381
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	719,729,308	0	65,893,435	653,835,873
近代化事業積立金引当資産	16,404,203,859	0	585,430	16,403,618,429
法人運営積立金引当資産	16,100,287,676	1,157,653	0	16,101,445,329
小 計	40,072,049,499	1,987,600,699	1,321,306,211	40,738,343,987
合 計	40,572,049,499	1,987,600,699	1,321,306,211	41,238,343,987

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	500,000,000	(3,000,000)	(497,000,000)	—
小 計	500,000,000	(3,000,000)	(497,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	85,596,100	—	—	(85,596,100)
役員退職慰労引当資産	12,184,900	—	—	(12,184,900)
減価償却引当資産	21,572,764	—	(21,572,764)	—
共済保険安定化積立金引当資産	10,000,000	—	(10,000,000)	—
共済事業運営積立金引当資産	920,000,000	—	(920,000,000)	—
オフィス移転・セキュリティ対策積立金引当資産	100,000,000	—	(100,000,000)	—
建設共済保険システム構築積立金引当資産	71,379,020	—	(71,379,020)	—
責任準備金引当資産	3,606,008,285	—	—	(3,606,008,285)
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	787,684,906	—	(787,684,906)	—
保険事業等運営積立金引当資産	1,965,018,381	—	(1,965,018,381)	—
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	653,835,873	—	(653,835,873)	—
近代化事業積立金引当資産	16,403,618,429	—	(16,403,618,429)	—
法人運営積立金引当資産	16,101,445,329	—	(16,101,445,329)	—
小 計	40,738,343,987	(0)	(37,034,554,702)	(3,703,789,285)
合 計	41,238,343,987	(3,000,000)	(37,531,554,702)	(3,703,789,285)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	38,110,046	21,572,764	16,537,282
ソフトウェア	211,361,315	168,616,499	42,744,816
リース資産	9,369,356	7,495,484	1,873,872

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債・政府保証債・地方債	6,300,216,485	6,909,750,000	609,533,515
財投機関債等(公社公団・放送・交通)	999,957,552	1,021,960,000	22,002,448
一般事業債	26,299,680,896	27,199,670,000	899,989,104
円建外債・ユーロ円債	1,099,704,253	1,111,550,000	11,845,747
合 計	34,699,559,186	36,242,930,000	1,543,370,814

※ユーロ円債のうち仕組債は、証券会社の計算値をもって時価を表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	30,000
合 計	30,000

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,354,381	19,353,530	20,354,381	0	19,353,530
退職給付引当金	118,072,200	8,311,500	40,787,600	0	85,596,100
役員退職慰労引当金	38,542,200	8,366,800	34,724,100	0	12,184,900

財 産 目 録

(平成29年 3月31日)

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金・預金	預金 振替貯金 00150-6-32021他1口座 当座預金 みずほ銀行虎ノ門支店 普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店他6行、大和証券預け金	運転資金として	172,058,476
			1,998,837
			1,665,221,339
			〈現金・預金計〉 1,839,278,652
			未収利息
一年内回収予定長期貸付金	職員 2名分	福利厚生貸付金の一年内回収予定分	2,206,200
仮払金	通勤交通費	役職員の平成29年4月、5月分の通勤交通費の仮払金	747,940
流動資産合計			1,936,603,732
(固定資産)			
(1) 基本財産			
基本財産	第61回利付国債	法人会計保有財産	500,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	職員の退職給付引当金見合いの資産として管理している	85,596,100
役員退職慰労引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	役員の退職慰労引当金見合いの資産として管理している	12,184,900
減価償却引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	保有する減価償却資産の取替資金としての資産として管理している	21,572,764
共済保険安定化積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、建設共済保険を安定的に運営するための資産として管理している	10,000,000
共済事業運営積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店 定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共済事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	920,000,000
オフィス移転・セキュリティ対策積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	特定費用準備資金であり、オフィス移転に係る費用と移転後のセキュリティ対策を実施するための引当資産として管理している	100,000,000
建設共済保険システム構築積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	資産取得資金であり、共済保険事業の新システムの開発及び同システムに係る端末機器を取得するための引当資産として管理している	71,379,020
責任準備金引当資産	第7回東京地下鉄他	保険契約準備金見合いの引当資産として管理している	2,799,968,829
	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店		806,039,456
		〈責任準備金引当資産計〉	3,606,008,285
労働安全衛生推進事業積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	特定費用準備資金であり、労働安全衛生推進事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	787,684,906
保険事業等運営積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	特定費用準備資金であり、労働安全衛生推進事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	1,965,018,381
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	特定費用準備資金であり、育英奨学・一般助成事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	653,835,873
近代化事業積立金引当資産	第155回国債他	近代化事業を安定的に実施するための引当資産として管理している	15,613,587,996
	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店 定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店		290,030,433
		〈近代化事業積立金引当資産計〉	500,000,000
			16,403,618,429
法人運営積立金引当資産	第84回利付国債他	法人運営を安定的に実施するための引当資産として管理している	15,786,002,361
	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店		315,442,968
		〈法人運営積立金引当資産計〉	16,101,445,329
		〈特定資産計〉	40,738,343,987

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(3) その他固定資産	什器備品	机他53点	公益目的保有財産	15,271,008	
			収益事業等会計保有財産	167,596	
			法人会計保有財産	1,098,678	
				〈什器備品計〉	16,537,282
	ソフトウェア	建設共済システム及び会計ソフト 会計ソフト	公益目的保有財産	42,735,408	
			法人会計保有財産	9,408	
			〈ソフトウェア計〉	42,744,816	
	ソフトウェア仮勘定 リース資産	建設共済システム レーザープリンター	公益目的保有財産	82,728,000	
	電話加入権	財団事務所16回線分	公益目的保有財産	1,873,872	
	敷金・保証金	虎ノ門NSビル他1件	公益目的事業、共益事業及び法人 会計に必要な活動の用に供する財 産	1,079,583	
公益目的保有財産			52,252,992		
収益事業等会計保有財産			3,562,704		
		法人会計保有財産	25,005,504		
		〈敷金・保証金計〉	80,821,200		
福利厚生貸付金	職員2名分	職員に対する福利厚生貸付金	30,379,600		
		〈その他固定資産計〉	256,164,353		
固定資産合計				41,494,508,340	
資産合計				43,431,112,072	
(流動負債)	未払金	保険金未払分3件 助成金の未払金1件 事務委託費の未払金47件 広告宣伝費の未払分1件 労働安全衛生推進費の未払分1件	保険金の未払い分	32,000,000	
			助成金の未払い分	14,760,000	
			事務委託費の未払い分	293,119,560	
			広告宣伝費の未払い分	243,000	
			労働安全衛生推進費の未払い分	16,537,500	
			〈未払金計〉	356,660,060	
	前受掛金	2,832件	翌期に契約開始となる建設共済保 険等の掛金分	212,640,983	
	リース債務	レーザープリンター	公益目的事業に使用している機器 の短期債務	1,919,066	
預り金	健康保険料、厚生年金保険料、 介護保険料	役職員の健康保険料、厚生年金保 険料、介護保険料の預り分	1,390,525		
仮受金	14件	建設共済保険の契約申込書の未着 分等	806,770		
賞与引当金	役職員に対するもの	役職員の賞与に備えたものであり、 公益目的事業、共益事業及び法人 会計にまたがる共用負債	19,353,530		
流動負債合計				592,770,934	
(固定負債)	保険契約準備金	支払備金	既発生未報告の保険事故に備えた もの	1,322,879,874	
			普通責任準備金	1,147,136,986	
			異常危険準備金	1,135,991,425	
			〈保険契約準備金計〉	3,606,008,285	
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたも の	85,596,100	
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金の支払いに備え たもの	12,184,900		
固定負債合計				3,703,789,285	
負債合計				4,296,560,219	
正味財産				39,134,551,853	

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,000,000	5,000,000	0
基本財産有価証券利息収入	5,000,000	5,000,000	
特定資産運用収入	490,720,852	512,448,105	△ 21,727,253
特定資産有価証券利息収入	490,720,852	512,448,105	
事業収入	3,172,589,851	3,185,599,868	△ 13,010,017
保険料収入	3,172,589,851	3,185,599,868	
福利厚生貸付金戻り収入	16,329,400	3,865,000	12,464,400
福利厚生貸付金戻り収入	16,329,400	3,865,000	
その他の収入	1,839,674	3,849,366	△ 2,009,692
その他の収入	1,839,674	3,849,366	
事業活動収入計	3,686,479,777	3,710,762,339	△ 24,282,562
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,077,436,421	2,863,601,202	213,835,219
役員報酬支出	50,648,044	44,990,932	
給料手当支出	103,314,869	95,844,858	
退職給付支出	40,787,600	0	
法定福利費支出	19,804,914	19,269,785	
福利厚生費支出	2,955,987	3,196,590	
通勤交通費支出	3,749,539	3,227,667	
旅費交通費支出	8,847,804	8,581,759	
保険金支出	1,304,650,000	1,674,000,000	
事務委託費支出	272,134,080	244,800,360	
広告宣伝費支出	141,921,259	150,752,491	
振込手数料支出	11,870,674	11,836,122	
加入促進費支出	4,863,277	3,629,004	
支払利息支出	35,366	52,285	
奨学金支出	51,672,000	52,588,000	
調査研究費支出	8,000,000	8,000,000	
助成金支出	555,290,000	412,210,000	
労働安全衛生推進費支出	320,673,930	0	
顧問・謝金支出	1,036,800	4,114,800	
会議費支出	422,517	1,411,450	
図書印刷費支出	9,156,814	11,645,922	
事務消耗品費支出	3,474,018	2,684,735	
通信運搬費支出	15,687,984	18,171,239	
水道光熱費支出	2,052,266	1,999,351	
借室料支出	54,042,611	53,218,398	
事務機使用料支出	75,507,304	31,638,236	
渉外費支出	1,327,528	1,288,205	

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
解約返戻金支出	13,502,796	4,335,613	
雑支出	6,440	113,400	
管理費支出	223,502,096	252,354,134	△ 28,852,038
役員報酬支出	13,062,467	18,216,733	
給料手当支出	22,114,343	19,248,048	
役員退職慰労金支出	34,724,100	0	
法定福利費支出	4,795,347	5,224,011	
福利厚生費支出	714,047	872,967	
通勤交通費支出	898,613	863,213	
旅費交通費支出	1,416,301	1,508,039	
諸会費支出	72,350,986	72,534,808	
顧問・謝金支出	6,379,266	5,842,569	
会議費支出	1,134,088	1,309,949	
支払寄附金支出	30,000,000	100,000,000	
図書印刷費支出	1,366,624	1,121,513	
事務消耗品費支出	345,662	314,387	
通信運搬費支出	750,756	643,003	
租税公課支出	96,256	268,816	
災害復興支援金支出	8,000,000	0	
水道光熱費支出	486,971	512,956	
借室料支出	12,807,661	13,631,874	
修繕費支出	495,180	0	
事務機使用料支出	1,881,941	1,512,446	
渉外費支出	7,799,108	7,114,178	
雑支出	1,882,379	1,614,624	
事業活動支出計	3,300,938,517	3,115,955,336	184,983,181
事業活動によるキャッシュ・フロー	385,541,260	594,807,003	△ 209,265,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,304,062,567	1,847,997,637	△ 543,935,070
役員退職慰労引当資産取崩収入	26,357,300	0	
退職給付引当資産取崩収入	32,476,100	0	
システム整備積立金引当資産取崩収入	0	920,000,000	
東日本大震災被災契約者等支援金積立金取崩収入	0	595,000,000	
責任準備金引当資産取崩収入	793,701,066	0	
育英奨学・一般助成事業運営積立金引当資産取崩収入	65,893,435	332,997,637	
労働安全衛生推進事業積立金引当資産取崩収入	257,013,686	0	
建設共済保険システム構築積立金引当資産取崩収入	128,620,980	0	
敷金・保証金戻り収入	3,000,000	0	3,000,000
敷金・保証金戻り収入	3,000,000	0	
固定資産売買契約手付金収入	0	1,357,200	△ 1,357,200
固定資産売買契約手付金収入	0	1,357,200	
投資活動収入計	1,307,062,567	1,849,354,837	△ 542,292,270

単位：円

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A) - (B)
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,969,764,746	2,287,111,125	△ 317,346,379
退職給付引当資産取得支出	0	9,483,300	
役員退職慰労引当資産取得支出	0	8,240,100	
減価償却引当資産取得支出	4,746,365	1,126,259	
責任準備金引当資産取得支出	0	3,562,874	
共済事業運営積立金引当資産取得支出	0	920,000,000	
オフィス移転・セキュリティ対策積立金引当資産取得支出	0	100,000,000	
建設共済保険システム構築積立金引当資産取得支出	0	200,000,000	
労働安全衛生推進事業積立金引当資産取得支出	0	1,044,698,592	
保険事業等運営積立金引当資産取得支出	1,965,018,381	0	
固定資産取得支出	91,192,392	50,924,160	40,268,232
ソフトウェア仮勘定支出	41,364,000	41,364,000	
什器備品取得支出	17,796,672	1,028,160	
無形固定資産取得支出	32,031,720	8,532,000	
リース債務支払支出	1,896,214	1,718,330	177,884
リース債務支払支出	1,896,214	1,718,330	
投資活動支出計	2,062,853,352	2,339,753,615	△ 276,900,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,790,785	△ 490,398,778	△ 265,392,007
Ⅲ 現金及び現金同等物の増減額	△ 370,249,525	104,408,225	△ 474,657,750
Ⅳ 現金及び現金同等物の期首残高	2,209,528,177	2,105,119,952	104,408,225
Ⅴ 現金及び現金同等物の期末残高	1,839,278,652	2,209,528,177	△ 370,249,525

資金の範囲 資金の範囲は、現金及び現金同等物としている。

(注) 財務活動によるキャッシュ・フローは借入れがありませんので表示していません。

平成 28 年 度

監 査 報 告

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

- ①会計監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

平成29年5月24日

公益財団法人 建設業福祉共済団

監事 谷村隆三



同 滝澤隆男



独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 10 日


公益財団法人 建設業福祉共済団
理事長 茂木 繁 殿

良 公 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

高 田 英 保 

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

伊 藤 み どり 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人建設業福祉共済団の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リ

スク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人建設業福祉共済団の平成29年3月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人建設業福祉共済団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上